



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウェアハウス  
コード番号 4724 URL <http://www.warehouse.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括マネージャー  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武藤 淳一  
(氏名) 植田 季明 TEL 03-3860-7801  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,644	—	260	—	263	—	△1,882	—
21年12月期	11,049	△8.5	475	△66.9	425	△69.6	105	△85.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△189.69	—	△18.5	1.6	2.2
21年12月期	10.63	—	0.9	2.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 21年12月期 —百万円

- (注)1. 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。  
2. 平成21年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,690	9,174	62.4	924.36
21年12月期	18,644	11,175	59.9	1,126.04

(参考) 自己資本 23年3月期 9,172百万円 21年12月期 11,173百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,230	△1,146	△1,978	1,765
21年12月期	2,577	△1,466	△20	2,659

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	238	225.8	2.1
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	—	220	—	200	—	△140	—	△14.11
通期	9,400	—	330	—	300	—	△160	—	△16.12

(注)平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,728,000 株	21年12月期	10,728,000 株
23年3月期	805,056 株	21年12月期	804,914 株
23年3月期	9,922,994 株	21年12月期	9,923,086 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度(平成22年1月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済対策等により一部で持ち直しの動きが見られるものの、企業業績や雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷、円高の進行やデフレ等、引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような経済状況のもとで当社は、お客様に「ウェアハウスに行けば何か楽しい事に会える」と思って頂けるよう、引き続き顧客第一主義の店舗運営に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度のレンタル部門売上高については、当第1四半期においてDVD90円セール、当第3四半期より半額キャンペーンを行ってまいりましたが、景気の先行き不透明感や雇用不安などから個人消費が抑制されたと推測され、軟調な推移となり、4,690百万円となりました。また、アミューズメント施設部門売上高についても、来店客増加に繋がるような新型アミューズメント機器の発売も無く、客数が減少したことなどから、既存店売上高が減少し、6,953百万円となり、その結果、全社売上高は11,644百万円となりました。

レンタル部門については、特に音楽流通市場において、レンタルやセル市場から携帯電話等による配信市場にますます移行しており、オーディオレンタルのビジネスモデルがさらに変化していくものと見込んでおります。

アミューズメント施設部門については、ゲーム機がネットワーク機能を持ったことにより、ユーザーや遊び方に広がりが見られましたが、個人消費が抑制されたことに加え、来店客減少等によりやや減速したものと推定されます。

また、利益につきましては、売上高の減少等により営業利益260百万円、経常利益263百万円となり、当期純損失は、当社が保有する営業店舗に係る固定資産及び賃貸不動産について一部減損処理を実施したこと等により1,882百万円となりました。

なお、当社は決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更しており、平成23年3月期は15ヶ月間の変則決算となるため、文中の前年同期比については記載しておりません。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、節約志向の高まりによる個人消費の低迷等が依然続くものと推測され、更に平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害が国内経済に与える影響は予測しかねる状況にあり、当事業を取り巻く環境も一層厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、レンタル部門につきましては、親会社である株式会社ゲオからの商品調達による仕入政策の強化を継続的に図っていき、商品購買等の全社調達コストの削減に取り組んで参ります。アミューズメント施設部門につきましては、店舗収益力の改善に向け、付帯施設としてカラオケの併設を1店舗計画しております。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用により、適用初年度の過年度に係る費用を特別損失に計上する予定です。

以上により、通期業績は、売上高9,400百万円、営業利益330百万円、経常利益300百万円、当期純損失160百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比し3,953百万円減少し、14,690百万円となりました。これは、主に建物及びアミューズメント機器を始めとした固定資産の減価償却及び固定資産の減損損失等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比し1,952百万円減少し、5,515百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済及び社債の償還等によるものです。

純資産につきましては、前事業年度に比し2,001百万円減少し、9,174百万円となりました。これは、主に当期純損失による利益剰余金の減少等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比し894百万円減少し、当事業年度末には1,765百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2,230百万円となりました。これは主に税引前当期純損失1,951百万円、減価償却費2,076百万円、減損損失1,898百万円によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、△1,146百万円となりました。これは主にアミューズメント施設等に係る有形固定資産の取得による支出1,315百万円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果支払った資金は、△1,978百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,225百万円、社債の償還による支出632百万円、配当金の支払額120百万円によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	60.9	59.9	62.4
時価ベースの自己資本比率（%）	26.8	21.1	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	2.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.7	28.9	22.6

※各指標の算定基準は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、合理性があり、ダイナミックに株主の皆様と経営成果を共有・共感でき、かつ、株主の皆様からご覧いただいた場合に具体的で、さらに企業価値の増大に結びつくような基準として、配当性向30%を目処とした業績連動の配当を採用しております。

しかしながら、当期におきましては平成22年7月23日付「業績予想の修正及び配当予想の変更に関するお知らせ」にて発表しておりますとおり、当期純損失を計上することとなったため、無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましても、経常利益は黒字予想であります。資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、適用初年度の過年度に係る費用を特別損失に計上する予定であること等により、当期純損失を予想しているため、無配とさせていただきます。

今後につきましては、継続的な事業活動の基盤と安定的な収益構造を構築した上で、早期の復配を目指してまいります。また、中間配当は基本的に行わず、期末配当に一本化するものといたします。内部留保金につきましては、事業への投資など有効に活用してまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ① レンタル部門

会員制のレンタル事業の特性上、入会されたお客様に関する多くの個人情報を持っております。個人情報の取り扱いに関しては、社外漏洩の問題など生じないよう、業務手続上、情報処理システム上、各種の対策を構築しておりますが、コンピュータトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業ブランドイメージを損ない、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

CD（コンパクトディスク、著作権法ではレコードと呼称）レンタル業務は、「著作権法」の貸与権にかかわる適用を受けております。同法の改正等により、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

テレビ放送のデジタル化やブロードバンドの普及によって、音楽・映像商品の流通チャンネルが大きく変化し、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

川上市場、すなわち映画制作産業や音楽制作産業の生産物に依存したビジネスです。従って、これらの川上市場で良質な商品が製作されないと、事業が存続できない可能性があります。

## ② アミューズメント施設部門

アミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）」及び関連する政令、条例により規制を受けております。同法の改正等により、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

出店可能地域につきましては、土地用途等の風営法等による規制があり、新規出店物件の開発に困難が伴います。その結果、出店ペースが計画を下回り、企業成長のペースに影響を与える可能性があります。

テレビ放送のデジタル化やブロードバンドの普及によって、ゲーム商品の流通チャンネルが大きく変化し、ビジネスモデルに大きな影響が発生する可能性があります。

川上市場、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物に依存したビジネスです。従って、これらの川上市場で良質なゲーム機商品が製作されないと、事業が存続できない可能性があります。

## ③ 店舗の賃借物件への依存について

当社は、大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃借契約を解除される可能性があります。また、賃貸人に対して平成23年3月末時点で総額1,477百万円の預託金を差し入れておりますが、このうちの一部が、倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社ゲオであり、同社は当社株式6,460,200株（議決権比率65.11%）を所有しております。親会社はゲオグループとしてメディア事業を中心にアミューズメント事業、リユース事業等を営んでおります。当社の事業は、DVD、CDレンタル事業およびアミューズメント施設事業の2事業からなっております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市	8,603	DVD、CD、ゲーム、 書籍等のレンタル、リサイクル、販売他	65.11	業務提携

(注) 1. 株式会社ゲオによる当社株式に対する公開買付の実施により当社は連結子会社となりました。  
2. 株式会社ゲオは、有価証券報告書を提出しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「店はお客様のためにある、の気持ち。売って喜び、買って喜びの精神」を企業使命とし、すべてのステークホルダーの幸せのために行動することを基本方針としております。

この方針のもと、DVDやCD等のパッケージメディアレンタルや、アミューズメントパークというゲームセンターを運営し、従業員全員がプロの商人として、「いかに気持ちよくお客様に買い物をしていただくか」を常に考え、携わったすべての方が楽しい時間を過ごしていただけるようお手伝いをすることで顧客満足度を高めるとともに、企業価値の向上を目指します。

## ① 商品政策について

お客様が欲しい商品を提供するために、親会社である株式会社ゲオからの商品購買による新作の大量入荷、在庫回転率分析に基づく商品鮮度の維持、特定メーカーに偏らないお客様に支持されるゲーム機構成等を商品政策の中心に置いています。

## ② 店舗運営政策について

レンタル店はファミリーで来店して気分よく買い物をしていただけること、アミューズメント店舗は、身近な場所で気軽に非日常空間を楽しんでいただけることを中心に組み立てています。ソフト面では、お客様への気配りを具体的な行動にすること、店舗施設等のハード面では、ゆったり感、明るい清潔感、駐車場の利用しやすさ等に心がけております。

## ③ 出店政策について

店舗施策につきましては、不採算店の見直しを随時検討するとともに、レンタル店においては、家庭用ゲームソフト及びハード販売の導入店舗拡大を行い、アミューズメント施設においては、施設内のスペースをカラオケ店舗等に転換していく等、様々な業態を取り入れる検討をしております。また、本部を中心にドミナント戦略による新規出店を行えるよう努力しておりますが、投資金額も多額となるため、立地条件や運営コストも充分吟味勘案し、目標店舗数を消化するためには当社出店基準に満たない物件で妥協するという姿勢ではなく、当社出店基準を満足させる条件がなければ出店を見送るという、慎重な姿勢を優先させる方針です。

## ④ 人事政策について

当社では、社員が互いに切磋琢磨し、「プロの商人」を目指すための人事政策を採っております。具体的には、入社1年は基礎的な教育研修の期間となっておりますが、原則として、入社2年次から成果主義の年俸制度に移行し、ダイナミックな業績配分に参加することになります。また、店舗のアルバイトやパートタイマーの方についても、能力主義の賃金制度を採用しております。全部で80項目以上に及ぶ実務技術を定め、これを難易度順に4グループに分類し、それぞれの実務技術の修得にあわせて、時給を上昇させています。

## (2) 目標とする経営指標

経常利益率20%、投下自己資本利益率（ROI）15%及び自己資本比率80%を目標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

店舗運営政策については、いたずらに売上高の拡大に走ることなく、当社の原点であるお客様第一主義の観点から、企業としての基礎体力の強化を図ってまいり所存であります。レンタル事業につきましては、提案型の売り場づくりに努めて利益率を改善し、また、アミューズメント事業につきましては、様々な業態を取り入れた複合施設を検討し、財務とのバランスをとりながら利益の拡大を図ってまいり所存であります。

## (4) 会社の対処すべき課題

DVD・CD等レンタル業界並びにアミューズメント施設業界におきましては、いくつかの大きな環境変化が予想されております。例えば、業界情報誌等によれば、アミューズメント施設の大型化・複合化、映像商品媒体の変化、テレビ放送のデジタル化、ブロードバンドの普及による映像・音楽・ゲーム商品等の流通革命等が指摘されております。当社といたしましては、このような厳しい環境変化を受け止めつつも、同時にお客様の視点からこれらを慎重に評価検討し、真にお客様の利便性に応えるものについては、即時に積極対応できる企業となれるよう努力してまいり所存であります。また、当社の事業に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項として、「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」がありますが、これらについて、常にモニタリングに努め、最善のリスク回避策を準備してまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,388	1,765,036
商品	99,095	56,102
貯蔵品	16,532	25,111
前払費用	121,312	121,638
繰延税金資産	36,783	62,323
未収還付法人税等	130,462	—
立替金	15,149	20,125
その他	10,236	25,872
流動資産合計	3,088,958	2,076,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,267,029	9,960,259
減価償却累計額	△3,620,272	△4,298,683
建物（純額）	7,646,757	5,661,576
構築物	1,010,873	906,238
減価償却累計額	△477,511	△546,917
構築物（純額）	533,361	359,320
アミューズメント機器	7,456,352	7,036,138
減価償却累計額	△5,907,352	△5,781,854
アミューズメント機器（純額）	1,548,999	1,254,283
工具、器具及び備品	1,865,257	1,779,235
減価償却累計額	△1,419,897	△1,454,468
工具、器具及び備品（純額）	445,360	324,767
土地	2,674,150	2,674,150
建設仮勘定	6,300	57,775
有形固定資産合計	12,854,929	10,331,874
無形固定資産		
ソフトウェア	7,038	8,488
電話加入権	5,529	5,529
無形固定資産合計	12,567	14,017
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,623,131	1,477,224
長期前払費用	20,467	13,809
投資不動産（純額）	※2 887,576	※2 505,000
繰延税金資産	156,561	272,057
投資その他の資産合計	2,687,736	2,268,090
固定資産合計	15,555,233	12,613,983
資産合計	18,644,191	14,690,193



（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172,341	163,892
1年内返済予定の長期借入金	978,640	976,240
1年内償還予定の社債	484,000	484,000
未払金	505,548	399,851
未払費用	107,093	133,401
未払法人税等	—	52,200
未払消費税等	149,818	38,870
預り金	40,241	6,950
前受収益	4,515	108,021
賞与引当金	—	27,000
流動負債合計	2,442,197	2,390,426
固定負債		
社債	1,045,500	413,000
長期借入金	3,077,000	1,853,700
長期末払金	14,836	9,376
退職給付引当金	213,364	200,660
長期預り保証金	675,460	618,960
長期前受収益	—	29,656
固定負債合計	5,026,160	3,125,352
負債合計	7,468,357	5,515,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,276,609	1,276,609
資本剰余金		
資本準備金	1,335,650	1,335,650
その他資本剰余金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,336,827	1,336,827
利益剰余金		
利益準備金	65,395	65,395
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	9,055,942	7,054,566
利益剰余金合計	9,125,338	7,123,961
自己株式	△564,997	△565,041
株主資本合計	11,173,776	9,172,356
新株予約権	2,057	2,057
純資産合計	11,175,834	9,174,414
負債純資産合計	18,644,191	14,690,193

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）
<b>売上高</b>		
レンタル部門収入	4,158,660	4,690,941
アミューズメント施設部門収入	6,891,166	6,953,326
売上高合計	11,049,826	11,644,267
<b>売上原価</b>		
レンタル部門原価	1,622,801	1,591,329
アミューズメント施設部門原価	2,820,406	2,833,808
売上原価合計	4,443,208	4,425,137
<b>売上総利益</b>	6,606,618	7,219,130
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	234,375	217,417
役員報酬	43,500	44,600
従業員給料	581,698	659,755
賞与	118,185	86,776
賞与引当金繰入額	—	27,000
退職給付費用	53,813	93,198
雑給	1,135,326	1,413,950
法定福利費	96,477	111,244
福利厚生費	10,925	6,384
消耗品費	273,375	275,082
衛生費	112,623	128,647
業務委託費	91,725	81,866
賃借料	1,308,869	1,575,598
減価償却費	943,627	979,774
修繕費	228,802	235,653
水道光熱費	496,548	571,807
租税公課	245,514	265,740
支払手数料	65,220	91,115
その他	90,908	93,421
販売費及び一般管理費合計	6,131,517	6,959,035
<b>営業利益</b>	475,100	260,094
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	14
受取ロイヤリティー	7,200	5,400
協賛金収入	4,414	13,600
レンタル延滞金収入	2,513	—
不動産賃貸料	9,842	66,518
助成金収入	—	18,832
その他	17,635	19,298
営業外収益合計	41,625	123,665

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	60,170	73,015
社債利息	28,864	25,393
不動産賃貸原価	2,019	17,573
その他	434	4,395
営業外費用合計	91,488	120,377
経常利益	425,237	263,381
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,447	※1 12,881
レンタル用資産売却益	—	13,736
その他	206	—
特別利益合計	4,654	26,617
特別損失		
固定資産売却損	※2 46,129	※2 60,630
固定資産除却損	※3 126,794	※3 247,259
減損損失	—	※4 1,898,418
店舗閉鎖損失	10,073	24,711
その他	17,142	10,438
特別損失合計	200,139	2,241,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	229,751	△1,951,458
法人税、住民税及び事業税	111,326	71,877
法人税等調整額	12,920	△141,036
法人税等合計	124,246	△69,158
当期純利益又は当期純損失(△)	105,505	△1,882,299

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
I レンタル部門原価						
1. レンタル用DVD仕入費		1,266,896		1,063,657		
2. レンタル用CD仕入費		274,319		290,267		
3. ゲーム物販仕入費		—		88,137		
4. 商品加工費		37,780		57,748		
5. 原価ロイヤリティ		—		56,346		
6. 生テープ及びアクセサリ ー売上原価		43,805	1,622,801	35,171	1,591,329	36.0
II アミューズメント施設部 門原価						
1. アミューズメント機器 減価償却費		1,356,952		1,067,076		
2. ゲーム景品原価		962,746		1,061,936		
3. 消耗備品費		295,321		451,437		
4. 飲食売上原価		195,950		189,974		
5. その他		9,435	2,820,406	63,383	2,833,808	64.0
合計			4,443,208	100.0	4,425,137	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,276,609	1,276,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,276,609	1,276,609
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,335,650	1,335,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,335,650	1,335,650
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177	1,177
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,336,827	1,336,827
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,336,827	1,336,827
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	65,395	65,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,395	65,395
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,208,437	9,055,942
当期変動額		
剰余金の配当	△258,000	△119,077
当期純利益又は当期純損失(△)	105,505	△1,882,299
当期変動額合計	△152,495	△2,001,376

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）
当期末残高	9,055,942	7,054,566
利益剰余金合計		
前期末残高	9,277,833	9,125,338
当期変動額		
剰余金の配当	△258,000	△119,077
当期純利益又は当期純損失（△）	105,505	△1,882,299
当期変動額合計	△152,495	△2,001,376
当期末残高	9,125,338	7,123,961
自己株式		
前期末残高	△564,997	△564,997
当期変動額		
自己株式の取得	—	△43
当期変動額合計	—	△43
当期末残高	△564,997	△565,041
株主資本合計		
前期末残高	11,326,272	11,173,776
当期変動額		
剰余金の配当	△258,000	△119,077
当期純利益又は当期純損失（△）	105,505	△1,882,299
自己株式の取得	—	△43
当期変動額合計	△152,495	△2,001,420
当期末残高	11,173,776	9,172,356
新株予約権		
前期末残高	2,263	2,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	—
当期変動額合計	△206	—
当期末残高	2,057	2,057
純資産合計		
前期末残高	11,328,536	11,175,834
当期変動額		
剰余金の配当	△258,000	△119,077
当期純利益又は当期純損失（△）	105,505	△1,882,299
自己株式の取得	—	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	—
当期変動額合計	△152,701	△2,001,420
当期末残高	11,175,834	9,174,414

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	229,751	△1,951,458
減価償却費	2,327,226	2,076,187
減損損失	—	1,898,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	27,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,030	△12,703
受取利息	△19	△14
不動産賃貸料	—	△64,500
支払利息	89,034	98,408
レンタル用資産売却益	—	△13,736
固定資産売却損益(△は益)	41,681	47,749
固定資産除却損	126,794	247,259
その他の特別損益(△は益)	16,936	9,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,411	34,413
その他の資産の増減額(△は増加)	2,463	△21,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,744	△8,449
未払金の増減額(△は減少)	△75,234	△182,261
未払費用の増減額(△は減少)	—	27,688
未払又は未収消費税等の増減額	299,858	△101,741
前受収益の増減額(△は減少)	—	△146,494
その他の負債の増減額(△は減少)	6,427	△42,470
小計	3,067,793	1,921,479
利息の受取額	19	14
利息の支払額	△89,209	△98,659
役員退職慰労金の支払額	△32,576	△5,460
レンタル用資産の売却による収入	—	292,233
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△368,326	121,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577,700	2,230,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,767,129	△1,315,882
有形固定資産の売却による収入	35,882	27,097
無形固定資産の取得による支出	△3,030	△5,944
投資不動産の取得による支出	△242,364	—
投資不動産の賃貸による収入	—	64,500
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	△10,505
敷金及び保証金の回収による収入	20,651	128,514
預り保証金の返還による支出	△8,195	△36,500
預り保証金の受入による収入	506,260	—
その他	△5,341	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,466,267	△1,146,097

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△778,560	△1,225,700
社債の償還による支出	△484,000	△632,500
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△258,241	△120,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,801	△1,978,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,090,631	△894,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,756	2,659,388
現金及び現金同等物の期末残高	2,659,388	1,765,036



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する商品及び貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたこと、また、システムの見直しにより、より合理的なたな卸資産の評価及び適正な期間損益計算が可能になったことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 アミューズメント機器 2年～10年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) レンタル用資産の会計処理 レンタル用資産については、営業の用に供したときに、全額費用（売上原価・仕入費）として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) レンタル用資産の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「アルバイト給与」として表示しておりましたが、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「雑給」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払金の増減額(△は減少)」は、前事業年度は「その他負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は31,264千円であります。</p> <p>前事業年度において、「固定資産売却益」△35,410千円(当事業年度△4,447千円)、「固定資産売却損」26,691千円(当事業年度46,129千円)と区分して表示しておりましたが、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>前事業年度において、「預り保証金の増減額」として表示しておりましたが、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「預り保証金の受入による収入」、「預り保証金の返還による支出」と区分して表示しております。なお、前事業年度における「預り保証金の増減額」は、全額「預り保証金の受入による収入」であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「レンタル延滞金収入」(当期8千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(投資不動産)</p> <p>当事業年度において、従来は有形固定資産の「建設仮勘定」及び「土地」に表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、投資その他の資産の「投資不動産」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において有形固定資産として表示しておりました「建設仮勘定」は4,266千円、「土地」は647,231千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,000,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は2,019千円であります。</p>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>2,000,000千円</u>	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,000,000千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は19,593千円であります。</p>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>2,000,000千円</u>
当座貸越極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	—												
<u>差引額</u>	<u>2,000,000千円</u>												
当座貸越極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	—												
<u>差引額</u>	<u>2,000,000千円</u>												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,447千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">46,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46,129千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">108,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>126,794千円</u></td> </tr> </table>	アミューズメント機器	4,447千円	<u>計</u>	<u>4,447千円</u>	アミューズメント機器	46,129千円	<u>計</u>	<u>46,129千円</u>	建物	1,156千円	構築物	13,269千円	アミューズメント機器	108,742千円	工具、器具及び備品	3,627千円	<u>計</u>	<u>126,794千円</u>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">12,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,881千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">57,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>60,630千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">198,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>247,259千円</u></td> </tr> </table>	アミューズメント機器	12,595千円	工具、器具及び備品	286千円	<u>計</u>	<u>12,881千円</u>	アミューズメント機器	57,441千円	工具、器具及び備品	3,189千円	<u>計</u>	<u>60,630千円</u>	建物	41,211千円	構築物	3,711千円	アミューズメント機器	198,036千円	工具、器具及び備品	4,299千円	<u>計</u>	<u>247,259千円</u>
アミューズメント機器	4,447千円																																								
<u>計</u>	<u>4,447千円</u>																																								
アミューズメント機器	46,129千円																																								
<u>計</u>	<u>46,129千円</u>																																								
建物	1,156千円																																								
構築物	13,269千円																																								
アミューズメント機器	108,742千円																																								
工具、器具及び備品	3,627千円																																								
<u>計</u>	<u>126,794千円</u>																																								
アミューズメント機器	12,595千円																																								
工具、器具及び備品	286千円																																								
<u>計</u>	<u>12,881千円</u>																																								
アミューズメント機器	57,441千円																																								
工具、器具及び備品	3,189千円																																								
<u>計</u>	<u>60,630千円</u>																																								
建物	41,211千円																																								
構築物	3,711千円																																								
アミューズメント機器	198,036千円																																								
工具、器具及び備品	4,299千円																																								
<u>計</u>	<u>247,259千円</u>																																								

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)																									
	<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="799 376 1431 907"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物</td> <td>1</td> <td>1,105,508千円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 構築物</td> <td>1</td> <td>418,847千円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 構築物</td> <td>1</td> <td>9,060千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>—</td> <td>365,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については店舗を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産については個別物件ごとに、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、閉店することにより今後の利用見込みがなくなった資産グループ及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく下落した賃貸不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,898,418千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,423,060千円、構築物110,355千円及び土地365,002千円であります。</p> <p>なお、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び賃貸不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.97%～5.40%で割り引いて算定しております。また、閉店することにより今後の利用見込みがなくなった資産グループの回収可能価額はゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	店舗数	減損損失	埼玉県	営業店舗	建物	1	1,105,508千円	神奈川県	営業店舗	建物 構築物	1	418,847千円	埼玉県	営業店舗	建物 構築物	1	9,060千円	東京都	賃貸不動産	土地	—	365,002千円
場所	用途	種類	店舗数	減損損失																						
埼玉県	営業店舗	建物	1	1,105,508千円																						
神奈川県	営業店舗	建物 構築物	1	418,847千円																						
埼玉県	営業店舗	建物 構築物	1	9,060千円																						
東京都	賃貸不動産	土地	—	365,002千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,728,000	—	—	10,728,000
合計	10,728,000	—	—	10,728,000
自己株式				
普通株式	804,914	—	—	804,914
合計	804,914	—	—	804,914

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 （千円）
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,057
合 計		—	—	—	—	—	2,057

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	138,923	14	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月28日 取締役会	普通株式	119,077	12	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(注) 平成20年12月31日を基準日とする配当金14円には、創立30周年記念配当金2円が含まれております。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	119,077	利益剰余金	12	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,728,000	—	—	10,728,000
合計	10,728,000	—	—	10,728,000
自己株式				
普通株式	804,914	142	—	805,056
合計	804,914	142	—	805,056

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 （千円）
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,057
	合 計	—	—	—	—	—	2,057

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	119,077	12	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
当期は無配につき、該当事項はありません。



（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,659,388千円	現金及び預金勘定 1,765,036千円
現金及び現金同等物 2,659,388千円	現金及び現金同等物 1,765,036千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,126.04円	1株当たり純資産額 924.36円
1株当たり当期純利益金額 10.63円	1株当たり当期純損失金額（△） △189.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益 又は当期純損失（△）（千円）	105,505	△1,882,299
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（千円）	105,505	△1,882,299
期中平均株式数（株）	9,923,086	9,922,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権 150個） 普通株式 15,000株 平成18年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権 60個） 普通株式 6,000株 平成19年3月29日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権 90個） 普通株式 9,000株 平成20年3月27日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権 240個） 普通株式 24,000株	平成18年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権 60個） 普通株式 6,000株 平成19年3月29日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権 90個） 普通株式 9,000株 平成20年3月27日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権 240個） 普通株式 24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

・新任監査役 後藤 博一(平成22年11月25日付)

・退任監査役 谷渕 雅俊(平成22年11月25日付)

## (2) その他

## 品目別売上高表

(単位:千円)

部門	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成23年3月31日)
レンタル部門		
ビジュアル	3,325,767	3,679,643
オーディオ	712,934	775,534
その他	119,958	235,763
部門合計	4,158,660	4,690,941
アミューズメント施設部門		
ゲーム	6,565,801	6,521,462
その他	325,365	431,863
部門合計	6,891,166	6,953,326
合計	11,049,826	11,644,267

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難であるため、記載を省略しております。  
 2. レンタル部門における「その他」は、主としてゲーム物販収入及び年会費収入であります。  
 3. アミューズメント施設部門における「その他」は、主として自動販売機収入、ネットカフェ収入及びカラオケ収入であります。  
 4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 5. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

以上